

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 06 市民協働によるまちづくり

**施策** 02 男女共同参画社会の形成

主管課 政策調整課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化は全国的な傾向であるが、江別市でも高齢化率は約25%と高く、確実に進行している。これにより、特に介護にかかる負担が増加していくことが予想される。</li> <li>・ 東日本大震災以降、防災や復興の分野における男女共同参画の重要性が高まっている。</li> <li>・ 長引く不況の影響による雇用不安や収入減少は、女性の社会参加意識の変化と相まって、夫婦共働き世帯の数を増加させ、平成24年に全国で1,000万世帯を超えている。</li> <li>・ 江別市では平成21年に制定された「江別市男女共同参画を推進するための条例」の理念に基づき、「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、施策を推進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年男性の家事や育児への参加は進んでいると考えられるものの、市民の男女平等意識の高まりにはつながっていない。少子高齢化の進行に伴い、今後は介護の分野における男女共同参画の推進が課題になると考える。</li> <li>・ 国の調査によると女性の賃金水準は男性の約7割と低く、管理職等に占める女性の割合も依然として低い。また、結婚・出産等を機に離職を余儀なくされる女性も多く、こうした実態が職場・職業における男女平等意識が低迷している要因と考えられる。今後は働く女性の環境整備を進めることが必要になると考える。</li> <li>・ 江別市の審議会等の委員は、関係する行政機関の役職者や学識者、有資格者、自治会をはじめとする各種団体の役員等が務めていることが多く、男性委員の割合が高くなっている。今後は女性委員比率を高めるために、推薦団体等への働きかけや女性公募委員の増加が課題となる。</li> </ul>

## 施策の目的

家庭・地域・職場や行政において性別役割分担意識や男女不平等意識の解消を図り、女性の社会進出を促進します。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

家庭・地域・職場・行政

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

性別役割分担意識と男女不平等意識の解消や女性の社会進出等が図られる。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭・地域で男女が不平等だと思ふ市民割合	%	45.7	-	43.7	48.8	↘

## 施策の達成状況 (24年度)

成果指標が前年度より約5ポイント悪化し、不平等意識の改善が進んでいない結果となった。家庭と地域のいずれにおいても「どちらかと言えば男性が優遇されている」とした回答者の割合が、特に60代以上の世代で増えており、退職後の家事労働や地域活動において性別役割分担意識が未だ根強く残っていることがうかがえる。今後は25年度に策定予定の新たな男女共同参画基本計画に基づき、啓発活動の内容を見直して行く必要がある。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,956	4,714	7,252
事業費(千円)	923	706	1,613
人件費(千円)	10,033	4,008	5,639

## 01 男女平等意識の確立

### 基本事業の目的

社会的性別（ジェンダー）が性差別、性別による固定的役割分担、偏見等につながるものがない様、意識の変革を図るとともに様々な場面で性別による固定的役割分担意識の解消に向けた社会的合意形成を目指します。

### 対象（誰を対象とした指標か）

家庭、職場、地域、行政

### 意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

男女の固定的役割分担意識を学校、家庭、地域、職場のさまざまな場面で解消していくことにより、男女平等に係る社会的合意形成が図られる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭生活の中で男女平等であると思う市民割合	%	36.2	-	45.4	39.8	↗
職場・職業で男女平等であると思う市民割合	%	19.8	-	23.8	23.3	↗

### 基本事業の達成状況（24年度）

平成24年度は男女平等意識を醸成するため、介護や防災をテーマにした講演会等を開催し多くの市民が参加したが、指標値の向上にはつながっていない。特に家庭生活の場における男女平等意識が低下しており、今後は講演会等のテーマやそれ以外の啓発方法についても十分に検討のうえ工夫を重ね、効果的な方法を見出していく必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,956	4,714	7,252
事業費(千円)	923	706	1,613
人件費(千円)	10,033	4,008	5,639

## 02 女性の社会参画の推進

### 基本事業の目的

女性が働くための環境づくりや行政への女性の参加を促進するとともに、家庭や地域等さまざまな場面において、女性の社会参画を促進します。

### 対象（誰を対象とした指標か）

家庭、地域、職場、行政

### 意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

行政・社会の場で女性の社会参画が促進される。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
女性が社会参画していると思う市民割合	%	51.5	-	52.4	46.0	↗
女性の審議会等登用割合	%	24.3	24.0	25.3	24.7	40.0

### 基本事業の達成状況（24年度）

女性が社会参画していると思う割合は、20代で50%を大きく超えているものの、30代以上では20代に比べて10%ほど低くなっている。これは女性が結婚や出産を機に仕事を離れ家庭中心の生活となり、その後の職場復帰がスムーズに進まない現状を表しているものと考えられる。今後は、子育て等家庭生活と仕事の両立が可能となるような環境の整備に向けた取組みを、検討していく必要がある。また、女性の審議会等登用割合については、初期値からの改善がみられない状況であり、目標を達成するためには、今後とも推薦団体の見直しなど、積極的に働きかけることが必要である。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			